

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00008)

施策	08	水とみどりのネットワークの形成
目標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち
施策担当課	みどり公園課	関係課 土木計画課

施策目標
 住宅都市に調和したみどりと建物でまちなみが構成され、自然が回復した川と古くからある屋敷林や農地が点在するなど、誰もが自然と共存することに感動と親しみを持つことができる成熟したまちづくりが着実に進んでいます。
 防災機能を併せ持つ公園やオープンスペースが整備され、みどりがつながり、みどりの総量も増加しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	接道部緑化助成延長	指標名(1)	緑被率
算式・指標説明	目標値は実行計画数値	算式・指標説明	29年度目標値はみどりの基本計画における30年度目標値、実績値はみどりの実態調査による(5年に1度)
指標名(2)	保護樹木指定本数	指標名(2)	区民一人当たりの都区立公園面積
算式・指標説明	目標値は実行計画数値	算式・指標説明	公園緑地等面積÷人口
指標名(3)	区立公園管理面積	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	当該年度に整備した公園面積	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	m	162	350	290	350	134	
	活動指標(2)	2	本	1,491	1,750	1,463	1,750	1,442	
	活動指標(3)	3	m ²	649,661	655,534	649,661	658,116	657,491	
	活動指標(4)	4	m ²	2,239	5,873	5,873	3,658	3,658	
成果指標	成果指標(1)	5	%	21.77	23	21.77	25	21.77	25 令和14年度
	成果指標(2)	6	m ²	2.07	2.15	2.10	2.15	2.12	2.46 令和 3年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	2,053,646	5,776,484	5,656,950	2,945,425	2,809,736	特記事項
	(内)投資的経費等	12	千円	637,074	4,229,463	4,175,083	1,413,463	1,362,781	
	(内)委託費	13	千円	1,395,820	1,899,789	1,817,221	1,869,205	1,740,324	
	職員数	14	人	78.16	68.69	71.19	70.59	75.40	
	常勤職員数(再任用含)	15	人	21.61	19.91	4.00	2.00	29.00	
	人件費	16	千円	613,554	547,073	534,123	503,405	645,105	
	総事業費	17	千円	2,667,200	6,323,557	6,191,073	3,448,830	3,454,841	
	国・都からの補助金等	18	千円	22,900	1,322,871	1,073,786	203,520	161,396	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19	%			132.1	45.5	44.2	
	人件費比率(16÷17)	20	%	23.0	8.7	8.6	14.6	18.7	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>みどりの量の指標である緑被率は、昭和47年度の第1回調査では24.02%でした。平成9年度には17.59%まで減少しましたが、緑化意識の向上や緑化技術の進展により、平成24年度には22.17%まで増加しました。前回の平成29年度の調査では、21.77%と微減しており、今後の動向を注視する必要があります。杉並区のみどりの半分以上を占める民有のみどりである屋敷林や農地については、減少が続いています。</p> <p>大規模な地震が続くなか、区民からは安全・安心に暮らすために防災機能を備えた公園や災害時に避難できるオープンスペースの確保が求められています。一方で、区民の公園に対するニーズは多様化しており、区民ニーズに応じた公園づくりも求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>区は公共のみどりの拠点となる公園等の整備を進め、みどりと水のネットワークの形成を推進しています。また、杉並のみどりの約7割を占める民有のみどりを保全・創出するため、保護指定や緑化計画・緑化助成を促進しています。特に、大規模な民有のみどりである屋敷林や農地を保全するため、「杉並区緑地保全方針」に基づく取組を進めました。しかしながら、平成29年度に実施したみどりの実態調査では緑被率が前回調査よりも減少しているため、緑化計画や緑化助成制度の周知を強化するなど、より一層みどりの創出に努めていく必要があります。区内の河川では、東京都と連携した河川整備を進め、治水の安全性を高めながら水辺環境の再生・創出に努めました。また、区民とともに水鳥一斉調査を行い、調査結果等を区ホームページやイベントなどで広く周知し、川への親しみと理解を深めるよう情報発信に取り組みました。</p> <p>公園整備については、下井草どかん公園及び清水いづみ公園等の整備を行いました。また、「杉並区多世代が利用できる公園基本方針」に基づき、10公園の改修工事を行ったほか、「杉並区公園施設長寿命化計画」に基づき、20公園で公園遊具の改修工事を行いました。馬橋公園の拡張整備については、利用者からのヒアリングや有識者等からの助言を踏まえ基本計画を策定し、(仮称)荻外荘公園の整備については、基本設計が完了し、実施設計に着手しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>杉並区のみどりは、屋敷林や農地を含む民有のみどりが約7割を占めていることが特徴です。これらのみどりを後世に引き継ぐために「杉並区緑地保全方針」に基づく取組を推進していきます。農地については、令和4年に生産緑地の指定から30年を迎え、解除による宅地化が予測されることから、関係部署と連携して可能な限り特定生産緑地への指定移行を進めていきます。</p> <p>水辺環境の整備については、水鳥一斉調査などにより、環境への関心を高め意識啓発を図るとともに、東京都をはじめとした関係機関との連携により、自然に配慮した河川整備や河川施設の適切な維持管理に引き続き取り組めます。</p> <p>区立公園については、多様化する区民ニーズに対応するため「杉並区多世代が利用できる公園づくり基本方針」に基づく取組を推進していきます。国指定の史跡である荻外荘については、歴史的・文化的に魅力ある公園となるよう実施設計を進めていきます。</p>
--------------------------	--

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00009)

施策	09	持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり
目標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち
施策担当課	環境課	関係課 経理課

施策目標
 区民等の理解と自主的・自発的な取組により、再生可能エネルギーの導入が進み、杉並産エネルギーが拡大しています。また、省エネルギー・低炭素化の取組が定着し、快適な環境にやさしい社会づくりが進んでいます。喫煙ルールの徹底により、歩きたばこやポイ捨てが減少し、まちの美化が保たれています。また、適切に管理されていない空地等も減少し、安心して快適な生活環境が維持されています。区立学校での環境教育の機会も増え、家庭で環境配慮行動が進むとともに、あらゆる機会を利用した環境学習が開催され、多くの区民が環境についての理解を深めています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 低炭素推進機器等導入助成件数 算式・指標説明	指標名(1) 区内の年間二酸化炭素排出量比率(平成17年度比) 算式・指標説明
指標名(2) 電気自動車充電設備設置助成 算式・指標説明	指標名(2) 区内太陽光発電による発電量 算式・指標説明 区内太陽光発電機器設置数より年間発電量を推計
指標名(3) 地域清掃活動従事団体数 算式・指標説明	指標名(3) 環境に配慮した取組を行っている区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(4) 環境学習個別学校支援校 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	571	500	564	500	554	
	活動指標(2)	2 件	5	7	13	7	19	
	活動指標(3)	3 団体	83	100	94	100	40	
	活動指標(4)	4 校	35	34	33	36	23	
成果指標	成果指標(1)	5 %	91.4	96.9	93.0	96.5	89.2	96.2 令和3年度
	成果指標(2)	6 万kWh	1,870	2,020	1,932	2,150	1,988	2,280 令和3年度
	成果指標(3)	7 %	80.8	98.0	86.2	99.0	87.5	100 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	393,316	321,605	287,082	347,766	318,766	特記事項 活動指標(3)地域清掃活動従事団体数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となった。
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内)委託費	13 千円	299,129	200,246	170,334	241,096	215,793	
	職員数	14 人	15.44	15.10	15.34	15.10	15.57	
	常勤職員数(再任用含)	14 人	15.44	15.10	15.34	15.10	15.57	
	上記以外の職員	15 人	6.07	7.00	7.00	6.00	6.00	
	人件費(14+15)	16 千円	132,881	136,882	142,634	137,462	143,376	
	総事業費(11+16)	17 千円	526,197	458,487	429,716	485,228	462,142	
	国・都からの補助金等	18 千円	49,409	1,000	93,262	1,231	48,911	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			18.3	5.8	7.5	
人件費比率(16÷17)	20 %	25.3	29.9	33.2	28.3	31.0		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>令和3年5月、改正地球温暖化対策推進法が成立し、パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、2050年までの脱炭素社会の実現等が地球温暖化対策を推進する上での基本理念として法に位置付けられました。また、国が中間目標として2030年度までの温室効果ガス削減目標を2013年度比で46%に定める一方、東京都は、「ゼロエミッション東京戦略」において、2030年までの都内温室効果ガスの削減目標を2000年度比で50%削減する「カーボンハーフ」を宣言しています。更に、令和2年7月からレジ袋が有料化されるとともに、3年6月、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が制定され、プラスチックの削減や資源化の動きも加速しています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>低炭素化推進機器等の導入助成は二酸化炭素排出量の抑制に寄与しており、年度途中での申込み終了後も問合せが多く、国等の動向を踏まえると、令和3年度以降も多くの需要が見込まれます。成果指標である太陽光発電による発電量について目標は未達成ですが、これは低炭素化推進機器等導入助成のうち、太陽光発電システム以外の助成項目の申請も多かったこと等が要因の一つと考えられます。今後は、災害時の対策にもなる太陽光発電システムと蓄電池の同時導入により助成額が加算されること等について区民に効果的に周知し、太陽光発電システムの導入助成件数の増加を目指します。環境学習については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により参加校は減少したものの、支援を行った学校からは好評を得ています。今後は実施方法等、参加しやすい手法について見直しを進めます。レジ袋削減については、区の条例による取組に加え、国の有料化の取組も開始したことから、マイバッグ持参率が60%を超える店舗は増加しました。今後はワンウェイプラスチック削減に向け、更なる普及啓発等に取り組みます。路上喫煙対策は、指導件数や吸い殻のポイ捨ての減少など、喫煙マナーは確実に区民に浸透しています。地域清掃活動団体数等は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛などで目標未達成のため、増加するよう引き続き普及啓発を行っていきます。自然環境調査報告書と河川生物調査報告書は、専門家からその継続性と精度が高く評価されています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>「2050年カーボンニュートラル」の法制化や東京都の「カーボンハーフ」の表明などを受け、区としても世界的課題である気候変動対策の取組を一層推進していく必要があります。令和3年度は新しい基本構想や、総合計画・実行計画の策定に合わせて杉並区環境基本計画、杉並区地球温暖化対策実行計画を策定します。これに合わせて、低炭素化推進機器等導入助成の充実や、新たに区民参加型の省エネ・二酸化炭素排出量削減に取り組む事業など脱炭素社会実現に向けた取組の推進を検討します。指標についても、国や東京都の取組を踏まえ全体的に見直しを図ります。また、レジ袋削減については、有料化に伴い一定の効果が得られていることから、今後はワンウェイプラスチックの削減の取組を進めるほか、多世代に向けた環境配慮行動の促進に取り組んでいきます。路上喫煙対策については、マナーのより一層の浸透や分煙化の徹底等を継続して推進していきます。また、管理不適正な空地等は問題が複雑化する中、関係部署との連携をより緊密に図りながら、解決に向けた助言・指導を行うとともに、より有効な方策を検討していきます。</p>
--------------------------	--

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00010)

施策	10	ごみの減量と資源化の推進
目標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち
施策担当課	ごみ減量対策課	関係課 杉並清掃事務所

施策目標
 ごみの減量・資源化に対する区民の意識が向上することで、生ごみの排出量が減少するとともに資源回収率が上昇し、ごみ量は着実に減少しています。また、空き地や私道への不法投棄も減少し、まちの美観が保たれています。また、カラス対策の効果が上がり、集積所のごみの散乱は年々減少しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	ごみの収集量	指標名(1)	区民一人1日当たりのごみ排出量
算式・指標説明	可燃、不燃、粗大の収集量	算式・指標説明	年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日
指標名(2)	資源の回収量	指標名(2)	資源回収率
算式・指標説明	資源回収量(行政回収分)	算式・指標説明	資源回収量÷(区収集ごみ量+資源回収量)
指標名(3)		指標名(3)	杉並区のまちを美しいと思う人の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 t	96,756	95,591	97,749	95,907	100,664		
	活動指標(2)	2 t	29,412	35,166	29,350	37,526	32,402		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 g	466	457	466	454	479	450 令和3年度	
	成果指標(2)	6 %	27.5	31.5	27.1	32.0	27.7	33 令和3年度	
	成果指標(3)	7 %	79.7	83.0	78.6	84.0	80.5	85 令和3年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	4,116,960	4,368,091	4,218,571	4,571,938	4,423,266	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	3,863,439	4,095,974	3,974,306	4,308,527	4,180,875		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	247.06	228.60	245.52	222.80		211.87
		上記以外の職員	15 人	3.40	2.80	3.00	3.00		3.42
	人件費	16 千円	2,058,779	1,878,947	2,082,330	1,888,311	1,760,554		
	総事業費	17 千円	6,175,739	6,247,038	6,300,901	6,460,249	6,183,820		
	国・都からの補助金等	18 千円	198	262	177	246	163		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			2.0	3.4	1.9		
	人件費比率 (16÷17)	20 %	33.3	30.1	33.0	29.2	28.5		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成26年4月から一部地域を対象とした不燃ごみの再資源化事業は、平成29年10月に対象地域を区内全域へ拡大しました。 平成29年10月から杉並清掃工場の建て替え工事が終了したため、可燃ごみの搬入を再開しました。 平成30年4月から家庭での未利用食品を持ち寄る「フードドライブ」の常設受付窓口を設置しました(累計11か所)。 平成31年4月から家庭から出る廃食用油の拠点回収を区内5か所で開始しました。 令和2年2月から小型充電式(二次)電池の拠点回収を区内5か所で開始しました。 令和2年度の可燃ごみ量は、コロナ禍によるテレワークの定着等、自宅で過ごす時間が増えたことに伴い、令和元年度から約2,600t増加しました。 令和3年3月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」が閣議決定されました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>食品ロス削減は、「食べのこし0(ゼロ)応援店」の登録店舗が392店舗となり、令和元年度より117店舗増えました。また、余剰食品と消費者をアプリで結びつける「フードシェアリングサービス」を開始した結果、53店舗が登録するなど、事業系食品ロス削減に向けた取組を強化しました。 令和2年度のごみ収集量は、コロナ禍の影響もあり、家庭からの排出が増えたため、令和元年度より2,915t増加し、100,664tとなりました。その結果、区民一人1日当たりのごみ排出量は479gになり、令和元年度より13g増える結果となりました。また、資源回収量は、集積所における分別回収(古紙、びん、缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装)32,401t、有用金属(不燃ごみ、粗大ごみ、小型家電)1,513tと集団回収4,666tを合計した38,580tとなりました。その結果、令和元年度より資源回収率は上がりましたが、目標値は下回る結果となりました。 新型コロナウイルス感染症の感染を予防しながら日常生活を送る「ウィズコロナ」における生活習慣により、ごみの排出状況は変化することが予想されますが、区民・事業者・区がそれぞれの責務と役割を果たし、協働しながらごみの減量と資源化を推進することが必要です。特に、ワンウェイプラスチックは使用しない、また、モノを長く使う生活習慣を醸成するなど、一人ひとりの行動変容やごみの発生抑制に向けた意識改革を促す取組を強化する必要があります。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>引き続きごみの収集・運搬業務の円滑な実施に努めるとともに、ごみの減量・資源化を進めます。食品ロスの削減に向け、家庭系では各拠点での「フードドライブ」による未利用食品の回収を継続します。また、「食べのこし0(ゼロ)応援店」事業と併せて、余剰食品と消費者をアプリでつなげる「フードシェアリングサービス」を拡充させていくことにより、事業系食品ロスの削減を強化します。</p> <p>今後の進め方 ごみの減量と資源化を進めるため、引き続き、清掃情報紙等で廃棄物減量に関する周知・啓発を行い、ごみと資源の発生抑制に向けた取組を強化します。特に、ワンウェイプラスチックを中心としたプラスチックの排出削減に向けては、区民一人ひとりの環境配慮行動の変容につながる取組の推進が必要です。また、一度購入したものは長期間使用して、ごみや資源として排出するまでの期間をなるべく長くするなど生活習慣を醸成し、ごみと資源の排出そのものを減らしていきます。 整理された集積所環境を確保するため、ガラスによる集積所への被害を防止する折り畳み防鳥用ボックスや防鳥用ネットの配布を継続します。また、子ども達の環境問題への関心を高めるため、従来のごみ収集体験車を使用した環境学習のほか、区立小学校全校実施に向けた環境学習用教材の作成やICTの活用を検討していきます。</p>
--------------------------	---